

海外都市開発の課題と克服

国土交通省 国土交通政策研究所

主任研究官 石田 哲也

平成30年5月30日

【2017年度の研究プロジェクト】海外面的開発に係る公的関与に関する調査研究

<要旨>

我が国の成長戦略・国際展開戦略の一環として、世界の膨大なインフラ需要を取り込むことが重要であり、国土交通省も「インフラシステム海外展開行動計画」に基づき取り組んでいる。

その中で、インフラシステム海外展開における「面的開発」は日本の経験を活かすことができる分野とされている。一方、当該分野については概ね超長期の取組でもあり、一民間企業や一つの民間企業コンソーシアムだけで取り組むことは難しく、ここに公的関与をする一定の合理性/妥当性が生じる可能性が考えられるが、その研究の蓄積・集積は十分とはいえない。

そこで、関連情報の蓄積・集積を目的として「海外面的開発に係る公的関与」をテーマとした研究会を開催し、必要な支援策や枠組みについて幅広く有識者等の意見を伺った。本報告書は研究会の結果をとりまとめて紹介するものである。本報告書の発刊にあたり、多くの貴重なご意見を頂いた研究会参加者諸氏に厚く感謝の意を表する次第である。

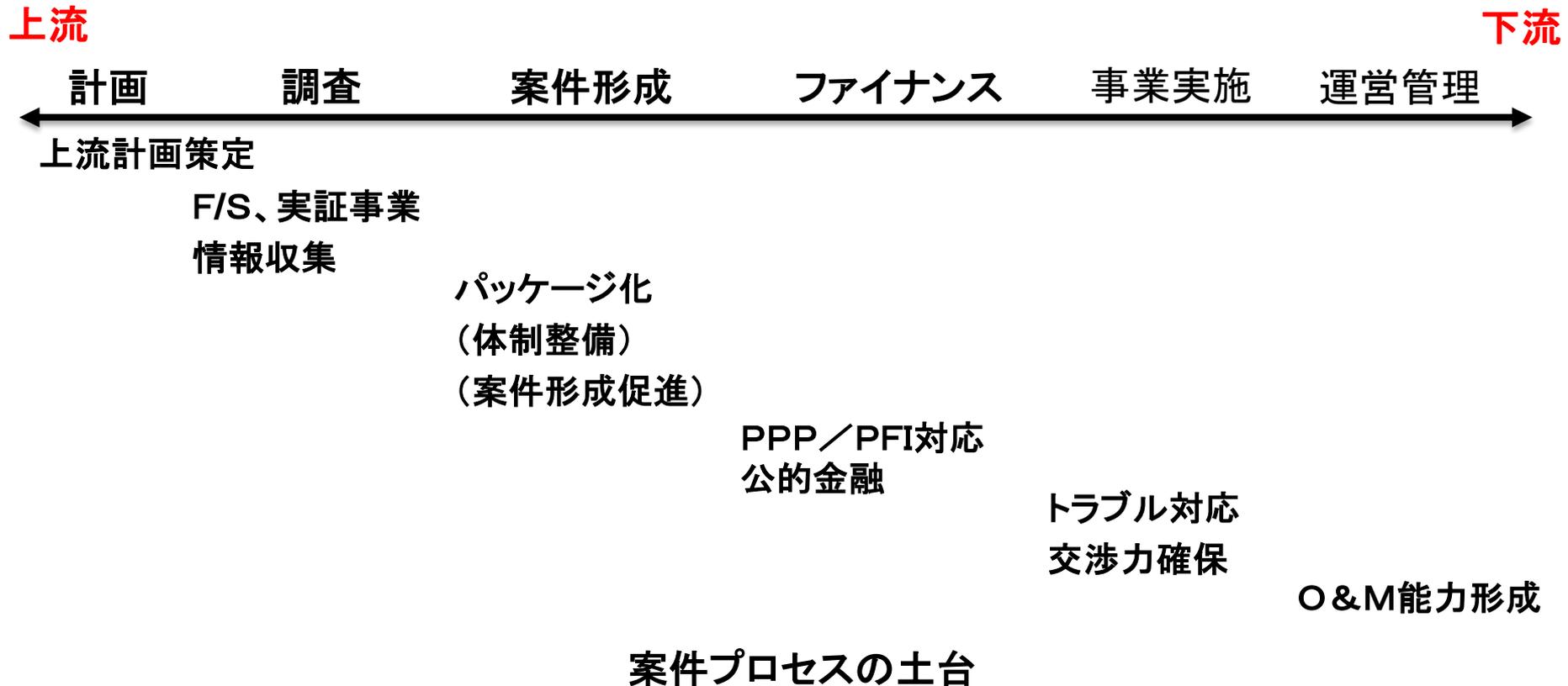
- 海外面的開発に係る公的関与に関する調査研究(2017年度)
- 日本インフラ産業の海外進出に係る基礎的情報に関する調査研究(2016年度)
- 海外建設分野における競合国に関する調査研究(2015年度)
- ASEAN の物流に関する調査研究(2013年度)
- 中国の物流制度に関する調査研究(2013年度)
- インドの物流事情に関する調査研究(2011年度)
- 日本企業の中国進出及び中国における物流展開に関するケーススタディ調査(2008年)

昨年度研究会(2017年9月～18年1月)

	内容
第1回	(1) 既存文献による調査・整理について (みずほ総合研究所) (2) 「開発援助における人的交流の役割-個人的体験から-」 (日本大学理工学部交通システム工学科 教授 福田敦氏)
第2回	(1) 「金融地政学(Financial Geopolitics)への招待 ～ 開発金融のあり方は「軍縮レジーム」と「新興国叩きレジーム」で決まる」 (産業技術大学院大学 教授 前田充浩氏) (2) 「都市鉄道 PPP と Land Value Capture」 (デロイト・トーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社 インフラ・PPP アドバイザー シニアヴァイスプレジデント 片桐亮氏)
第3回	(1) 「DMIC 構想推進から見たインドの面的開発の課題」 (デリー・ムンバイ間産業大動脈開発公社 JICA 専門家(インフラ開発・投資促進) 村山勝彦氏)
第4回	(1) 「海外都市開発プロジェクト 民間設計事務所の挑戦と公的関与への期待:TOD を中心として」 (株式会社日建設計 代表取締役副社長 中分毅氏、執行役員 田中互氏) (2) 「日本企業とシンガポール企業の連携事例とこれからの可能性」 (PwC アドバイザー合同会社 インフラ・PPP 部門 シニアマネージャー 大塚淳氏)
第5回	(1) 「国内外の水事業官民連携の現状について」 (水ing株式会社 代表取締役社長 水谷重夫氏) (2) 「海外面的開発への日本企業進出支援の実務と公的関与への期待」 (株式会社日本総合研究所 創発戦略センター マネージャー 中村恭一郎氏)
第6回	(1) 「“Japanese PPP Model” - Introduction of Exemplar Projects-」 (鹿島建設株式会社 海外事業本部 新市場室長 青木伸朗氏)
第7回	(1) 「Lendlease Experience with Overseas Development Expansion」 (レンドリース・ジャパン株式会社 代表取締役社長兼 CEO アンドリュー・ガウチ氏) (2) 研究会振り返り

- 案件組成の上流部分(マスタープラン)から、個別具体プロジェクト受注までの継続性・一貫性。
- ゲームのルール(規格)設定への積極関与。その政策は国益(商売・外交効果)につながるのか？
- 技術支援・キャパビル(現地人材育成)の活用。官民学連携。組織体のグローバル化(外部人材活用とスピード感覚)。
- 国内市場とグローバル市場の格差是正。
- 失敗を含めた個別の案件からの学び。

インフラ案件組成プロセスと主要課題



- 国家プロジェクトとしての相手国へのトップレベルマーケティング
- 日本製(Made by Japan)に対するブランディング戦略(含、「日本製」の客観的評価)
- チームビルディング(官民、省庁間連携のための仕組み作り)
- 海外インフラビジネスのための人材育成、

(参考)世界の主な都市圏の概要 (トップ20)

順位	都市圏	人口 (万人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	一人当たりGDP (US\$)
1	東京・横浜	3,805	8,547	4,500	38,883
2	ジャカルタ	3,228	3,302	9,800	3,604
3	デリー	2,728	2,202	12,400	1,742
4	マニラ	2,465	1,813	13,600	2,927
5	ソウル・仁川	2,421	2,745	8,800	27,535
6	上海	2,412	4,015	6,000	8,123
7	ムンバイ	2,327	881	26,400	1,742
8	ニューヨーク・ニューアーク他	2,158	11,875	1,700	57,608
9	北京	2,125	4,144	5,100	8,123
10	サンパウロ	2,110	3,043	6,900	8,727
11	メキシコシティ	2,057	2,370	8,700	8,562
12	広州・仏山	1,997	3,820	5,200	8,123
13	ダッカ	1,743	368	47,400	1,414
14	大阪・京都・神戸	1,717	3,238	5,300	38,883
15	モスクワ	1,686	5,698	3,000	8,946
16	カイロ	1,655	1,917	8,600	3,685
17	バンコク	1,598	3,043	5,200	5,902
18	ロサンゼルス・ロングビーチ他	1,562	6,299	2,300	57,608
19	ブエノスアイレス	1,552	3,212	4,800	12,494
20	コルカタ	1,510	1,347	11,200	1,742
(参考)					
26	深圳	1,291	1,748	8,000	8,123
52	香港	738	1,106	6,673	43,561
72	シンガポール	593	518	11,400	52,961
796	マカオ	68	26	26,100	69,559

出所：PRI Review 第68号 石田 哲也「世界で進行する都市化の傾向と都市開発戦略（その1）
 (Demographia World Urban Areas、一人当たりGDPはIMFによる2017年10月時点の国別推計から
 筆者作成)

今後の研究の方向性

- アジア（インドシナ、南アジアなど）の具体事例分析を中心に、他地域との比較研究も行う。
- 官民学参加のフォーラムでの議論と研究所自主研究の複合アプローチ（政策研究の「場」と発信）。
- 研究所ならではの①中長期的視点（原局政策企画・立案機能支援）、②定量面も含めた独自分析（客観的政策効果分析）の提供。
- 国益重視の、結果ドリブン（指向型）の戦略策定。（国土交通分野における政策形成への寄与）

- アジア等で進展する都市化のトレンドと都市課題克服へのニーズは何処に？
- 「都市と沿線交通の一体的開発」は日本の強みか？
 - 我が国の経験の評価（普遍性はあるのか？）。
 - 競合国との差別化の可能性。
 - 具体的にどのようなニーズが高いのか。
 - 国益（商売・外交効果）は実現できるのか？
 - 日本の優位性を発揮するための戦略は？